



## 2008年3月期 第1四半期財務・業績の概況

2007年7月31日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東京証券取引所 第一部  
 コード番号 9744 名古屋証券取引所 第一部  
 代表者 代表取締役社長 西本 甲介 URL <http://www.meitec.co.jp>  
 問合せ先責任者 広報部長 足立 博之 TEL (03)5413-2600

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期第1四半期の連結業績(2007年4月1日 ~ 2007年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期第1四半期	19,935	5.3	2,470	16.5	2,501	14.6	1,330	19.5
2007年3月期第1四半期	21,060	5.8	2,956	13.9	2,931	11.8	1,651	29.2
2007年3月期	82,229		11,581		11,487		295	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年3月期第1四半期	37.80		37.80	
2007年3月期第1四半期	45.20		45.19	
2007年3月期	8.20		8.20	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年3月期第1四半期	55,426		38,476		69.0	1,086.76		
2007年3月期第1四半期	63,218		46,692		73.6	1,272.67		
2007年3月期	57,479		38,683		66.9	1,092.80		

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2008年3月期第1四半期	62		666		1,485		11,781	
2007年3月期第1四半期	1,546		78		1,684		13,976	
2007年3月期	6,010		955		8,366		13,977	

### 2. 配当の状況

経営成績の進捗状況等に鑑み、配当予想については、2007年5月10日の公表値を変更しておりません。また、当社は四半期配当を実施しておりません。

1株当たり配当金(基準日)	第1四半期末				年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年3月期			44.00		45.00	89.00
2008年3月期第1四半期						
2008年3月期(予想)			35.50		35.50	71.00

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日) 【参考】  
(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	40,500	3.6	5,000	15.7	5,000	15.1	2,500	-	71.05
通期	84,000	2.2	11,000	5.0	11,000	4.2	5,000	1,593.4	142.10

第1四半期の経営成績は概ね期初計画通りに進捗している為、業績予想の見直しは行なっておりません。

尚、現時点の業績予想の詳細につきましては、2007年5月10日公表の2007年3月期決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
[新規 - 社(社名 - ) 除外 - 社(社名 - )]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

〔(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結の経営成績

2008年3月期の第1四半期までの3ヶ月間の連結業績については、前年度までキャリアサポート事業内に潜在したダウンサイドリスクの軽減、具体的には2006年8月のNovations Group Inc.の売却に伴う減収影響を主因として、売上高は前年同期比 5.3%(11億25百万円)減収の199億35百万円となりました。これらにより、営業利益については、前年同四半期比 16.5%(4億86百万円)減益の24億70百万円となりました。

また、経常利益並びに四半期純利益についても、それぞれ前年同期比 14.6%(4億29百万円)減益の25億1百万円、前年同期比 19.5%(3億21百万円)減益の13億30百万円となりました。

しかしながら、今年度中間期の純利益については、前年中間期の27億2百万円の純損失に対して、キャリアサポート事業内のリスク要因の大幅な軽減による損失負担の消滅、中核の派遣事業における技術社員数の着実な増加や高い稼働率の維持等を裏付けとして、25億円の純利益を予想しております。

〔参考1〕事業セグメント別の第1四半期経営成績の概要(2007年4月1日～2007年6月30日)

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	19,935	18,788	829	124	378	185
構成比	100.0%	94.2%	4.2%	0.6%	1.9%	0.9%
前年同期比	1,125	118	+122	+67	1,153	42
上記増減率	5.3%	0.6%	+17.4%	+117.6%	75.3%	+30.0%
営業利益	2,470	2,663	45	117	128	6
構成比	100.0%	107.8%	1.8%	4.8%	5.2%	0.3%
前年同期比	486	359	+16	75	142	+74
上記増減率	16.5%	11.9%	+59.3%	-	-	-

〔参考2〕グループの技術社員数

		2006年6月末	2007年6月末
MT <sup>*1</sup> + MF <sup>*2</sup> + MGS <sup>*3</sup> + CAE <sup>*4</sup>	月末技術社員数	7,425人	7,564人

\*1:株式会社メイテック、\*2:株式会社メイテックフィルダーズ、\*3:株式会社メイテックグローバルソリューションズ、\*4:株式会社メイテック CAE

〔参考3〕グループの技術者派遣事業の概要

(稼働率は期中平均)		2006年6月末 前年同四半期末	2007年6月末 当四半期末
MT <sup>*1</sup> + MF <sup>*2</sup> + MGS <sup>*3</sup>	月末技術社員数	7,380人	7,508人
	稼働率(全体)	95.1%	93.6%
	稼働率(新入社員 除く)	98.3%	97.5%

\*1:株式会社メイテック、\*2:株式会社メイテックフィルダーズ、\*3:株式会社メイテックグローバルソリューションズ

新卒採用社員及び中途採用社員の合算

(注) 株式会社メイテックの技術社員数において、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています

(2006年6月末現在:23名 2007年6月末現在:31名)

ご参考

稼働率については引き続き高い水準を維持していますが、前年同期比で僅かに低下しています。これは主に積極的な中途採用の展開に起因するものであり、今後の増収増益に寄与するものと認識しています。

単体の経営成績

2008年3月期第1四半期の単体業績における売上高については、前年同期比で僅かに減収となりました。これは今年5月の大型連休を含む休日数の影響により、前年同期比で稼働日数と稼働時間が弱含みで推移した事が主な要因であります。営業利益については、技術社員数の更なる増強に向けた先行投資的な費用の増加を主因に減益となりました。この先行投資に関して補足しますと、足元では費用先行・利益圧迫となるものの、技術社員数の増強を図る事で、Jカーブを描く増収増益を企図するものであります。なお、経常利益並びに四半期純利益については、営業利益の減益影響に加えて、子会社からの配当収入減少等により減益となりましたが、2008年3月期第1四半期については概ね社内計画通りに進捗しています。

〔参考4〕メイテック単体の第1四半期経営成績(2007年4月1日~2007年6月30日)

(百万円未満切捨て) (%表示は対前年同四半 期増減率)	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期第1四半期	15,227	0.6	2,388	11.3	2,660	17.2	1,635	21.1
2007年3月期第1四半期	15,322	2.3	2,692	6.5	3,212	13.4	2,073	26.7
2007年3月期	61,795		10,621		15,500		83	

(1) 派遣事業

技術者派遣事業	株式会社メイテック	メイテックグループのコア事業である技術者派遣事業
フルライン型 人材派遣事業	株式会社メイテックフィルダース	ミドルレンジの技術者派遣事業
	株式会社メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業
	株式会社メイテックエクスパーツ	シニア人材層に特化した登録型人材派遣事業

市場の動向

派遣事業全般においては、受注の好調が継続しています。特に、コア事業の技術者派遣事業において、電気・電子機器、自動車、産業用機器等から堅調な受注が持続しています。

業績の概況

連結売上高の9割超を占める派遣事業は、コア事業の技術者派遣事業にて高い水準で稼働率を維持し、且つ契約単価の適正な引き上げも順調に進捗しています。

しかしながら、2008年3月期第1四半期においては休日数の影響で稼働日数・時間が弱含みで推移した事、技術社員数の増強に資する先行投資的な費用の増加等により、減収減益となりました。ただし、技術社員数は概ね社内計画通りに増加している事から、今後の増収増益への寄与が見込める状況と認識しています。

〔参考5〕派遣事業の第1四半期経営成績(2007年4月1日~2007年6月30日)

(百万円未満切捨て)				
	前年同四半期	当四半期	増減額	増減率
売上高	18,906	18,788	118	0.6%
営業利益	3,023	2,663	359	11.9%

〔参考6〕技術者派遣事業の状況

(稼働率は期中平均)		2006年6月末 前年同四半期末	2007年6月末 当四半期末
株式会社メイテック	月末技術社員数	5,919人	5,968人
	稼働率(全体)	95.8%	95.0%
	稼働率(新入社員 除く)	98.5%	98.2%
(株)メイテックフィルダース	月末技術社員数	1,430人	1,418人
	稼働率(全体)	92.9%	91.5%
	稼働率(新入社員 除く)	98.8%	98.0%

新卒採用社員及び中途採用社員の合算

(注) 株式会社メイテックの技術社員数において、社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています

(2006年6月末現在: 23名      2007年6月末現在: 31名)

ご参考

稼働率が僅かに低下した要員は、主に積極的な中途採用の展開によるものです。

(2) エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業
アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 上海阿波馬可科技有限公司	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業
株式会社メイテック CAE	解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業

市場の動向

受注動向に著変は無いものの、品質やコスト等に対する顧客要求の厳しさは一層高まる傾向にあります。

業績の概況

顧客要求が増す中、エンジニアリングソリューション事業は、前年同期比で増収増益を計上しています。特に、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司については、事業構造改革への取組みの効果が現れ、前年同期の赤字を脱却して黒字化しています。

その他の株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテック CAE については、サービス内容の拡充や営業活動の強化に資する先行投資的な費用の増加等により若干の減益となりましたが、概ね社内計画通りに進捗しています。

〔参考7〕エンジニアリングソリューション事業の第1四半期経営成績(2007年4月1日～2007年6月30日)

(百万円未満切捨て)	前年同四半期	当四半期	増減額	
			増減額	増減率
売上高	706	829	+122	+17.4%
営業利益	28	45	+16	+59.3%

(3) グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における人材供給事業
明達科(上海)科技有限公司	グローバル事業の中国における人材供給事業
明達科(大連)科技培訓有限公司(*1) 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司(*2) 浙江明達科網新科技培訓有限公司(*3)	グローバル事業の中国における人材育成事業

(\*1) 2007年1月10日付にて少数株主持分を買受し、当社の100%子会社となりました。

従いまして、グループ連結への影響に関して、前年同期と単純に比較する事は困難であります。

(\*2) 2006年10月2日付にて当社100%子会社として設立しました。

従いまして、前年同期の損益は計上されていません。

(\*3) 2006年10月9日付の増資引受及び認可により、当社の連結子会社(議決権比率66.0%)となりました。

従いまして、グループ連結への影響に関して、前年同期と単純に比較する事は困難であります。

市場の動向

ブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)の潜在需要の開拓に注力しており、徐々に需要は喚起されつつあります。

業績の概況

グローバル事業の売上高については、前年同期に対して倍以上の水準に達しており、徐々に連結売上の増収に貢献しつつあります。

ただし、未だ事業の立ち上げ段階にあるため、継続的な需要の喚起、中国人エンジニアの確保並びに育成等に係る先行投資コストが収入を上回る状況が続いています。

しかしながら、中国人エンジニアは着実に確保しており、株式会社メイテックグローバルソリューションズに属する技術社員数は本年6月末現在で122人に達し、今後の増収増益への貢献の確度が高まりつつある状況であります。

〔参考8〕グローバル事業の第1四半期経営成績(2007年4月1日~2007年6月30日)

(百万円未満切捨て)	前年同四半期	当四半期	増減額	
			増減額	増減率
売上高	57	124	+67	+117.6%
営業利益	41	117	75	-

〔参考9〕グローバル事業の技術者派遣事業の状況

(稼働率は期中平均)		2006年6月末 前年同四半期末	2007年6月末 当四半期末
(株)メイテックグローバル ソリューションズ	月末技術社員数	31人	122人
	稼働率(全体)	42.2%	44.9%
	稼働率(新入社員 除く)	46.5%	50.0%

新卒採用社員及び中途採用社員の合算

(4) キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	アウトプレースメント(再就職支援)事業
株式会社メイテックネクスト(*1)	エンジニア特化型の職業紹介事業

(\*1) 2006年7月3日付にて当社100%子会社として設立しました。

従いまして、前年同期の損益は計上されていません。

市場の動向

アウトプレースメント事業は、企業の人員削減等のリストラクチャリングが沈静化した状態にあるため、厳しい受注環境が継続しています。一方、エンジニア特化職業紹介事業については、相当の需要が存在し、相応に激しい競争環境にあります。

業績の概況

キャリアサポート事業については、2006年8月のNovations Group Inc.の売却、更には事業環境の低迷等により、前年同期比で減収減益となっています。しかしながら、既に市場規模に合わせた事業所統廃合などを進めており、概ね社内計画通りに進捗しています。



〔参考10〕キャリアサポート事業の第1四半期経営成績(2007年4月1日~2007年6月30日)

(百万円未満切捨て)	前年同四半期	当四半期	増減額	増減率
売上高	1,532	378	1,153	75.3%
営業利益	14	128	142	-

〔参考11〕Novations Group Inc.の経営成績

(百万円未満切捨て)	前年同四半期	前中間期(年間)	当四半期
売上高	718	1,536	
営業利益	32	66	
経常利益	79	111	
当期純利益	61	76	

当社子会社の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社であった Novations Group Inc. を2006年8月21日に売却しましたので、前年度の下期より連結対象から除外しています。(従いまして、同社の損益については、中間期実績と年間実績が同額となります。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

2007年3月期末に比して総資産が20億52百万円減少し554億26百万円(前期末比3.6%減)となっておりますが、賞与の支給、法人税等の納付、配当金支払による社外流出の結果として、流動資産の現金及び預金が18億96百万円減少し142億81百万円(前期末比11.7%減)となった事、流動負債の未払費用が24億59百万円減少し55億62百万円(前期末比30.7%減)に、未払法人税等が4億2百万円減少し11億22百万円(前期末比26.4%減)となった事等を反映したものです。

また、純資産の部については若干減少しておりますが、第1四半期の経営成績の結果による利益剰余金の増加効果が、前連結会計年度分の配当金支払による利益剰余金の減少効果と相殺された結果です。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果使用した資金は前年同期に比して14億83百万円減少し62百万円(前年同期比96.0%減)となりました。これは主に税金等調整前第1四半期純利益が前年同期に比して4億44百万円減少し24億99百万円(前年同期比15.1%減)となったものの、法人税等の支払額が前年同期に比して20億31百万円減少し15億40百万円(前年同期比56.9%減)となった事によるものです。

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比して5億87百万円増加し6億66百万円(前年同期比746.0%増)となりました。これは主に前年同期には無かった有価証券の取得による支出が3億72百万円発生した事、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比して1億37百万円増加し1億62百万円(前年同期比567.3%増)となった事、無形固定資産の取得による支出が前年同期に比して64百万円増加し1億56百万円(前年同期比69.0%増)となった事によるものです。

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比して1億99百万円減少し14億85百万円(前年同期比11.8%減)となりました。これは主に配当金の支払額が2億21百万円減少し14億77百万円(前年同期比13.1%減)となった事によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等部の第1四半期末残高は、2007年3月期末に比して21億96百万円減少し117億81百万円(前期末比15.7%減)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の経営成績は概ね期初計画通りに進捗している為、業績予想の見直しは行なっておりません。

尚、現時点の業績予想の詳細につきましては、2007年5月10日公表の2007年3月期決算短信並びに弊社ホームページに掲載しているIR説明会資料などをご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はございません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用については、簡便法により計算しております。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はございません。

なお、法令等の変更等による会計処理の方法の変更については、次のとおりです。

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号、及び法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得した固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

〔(注)詳細は、16ページ第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法をご覧ください。〕



5.(要約)四半期連結財務諸表

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末		当四半期末		増減		(参考)前期末
		(2007年3月期第1四半期末)	(2007年3月期第1四半期末)	(2008年3月期第1四半期末)	(2008年3月期第1四半期末)	金 額	増 減 率	(2007年3月期末)
		金 額	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )								
. 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		16,076,417		14,281,339	1,795,077	11.2		16,177,647
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		13,347,507		13,130,254	217,252	1.6		13,256,614
3. 有 価 証 券		1,964,915		2,295,694	330,779	16.8		2,270,656
4. た な 卸 資 産		687,025		627,091	59,933	8.7		425,299
5. そ の 他		3,422,703		3,214,886	207,817	6.1		3,446,491
6. 貸 倒 引 当 金		29,844		12,028	17,815	59.7		11,983
流 動 資 産 合 計		35,468,724		33,537,239	1,931,485	5.4		35,564,725
. 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)								
1. 建 物 及 び 構 築 物		10,420,046		9,889,651	530,395	5.1		10,031,352
2. 工 具 器 具 備 品		668,986		560,526	108,459	16.2		578,022
3. 土 地 (注2)		3,908,629		3,908,629	-	-		3,908,629
4. そ の 他		31,489		27,760	3,728	11.8		30,870
有 形 固 定 資 産 合 計		15,029,152		14,386,568	642,583	4.3		14,548,875
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. の れ ん		6,155,057		708,833	5,446,224	88.5		718,979
2. そ の 他		813,596		1,456,136	642,539	79.0		1,367,876
無 形 固 定 資 産 合 計		6,968,654		2,164,969	4,803,685	68.9		2,086,855
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券		1,521,466		1,406,729	114,736	7.5		1,340,681
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)		629,598		-	629,598	-		-
3. そ の 他		3,607,731		3,935,448	327,716	9.1		3,942,644
4. 貸 倒 引 当 金		6,719		4,453	2,266	33.7		4,453
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,752,076		5,337,724	414,351	7.2		5,278,873
固 定 資 産 合 計		27,749,882		21,889,262	5,860,620	21.1		21,914,603
資 産 合 計		63,218,607		55,426,501	7,792,105	12.3		57,479,329

(単位:千円、%)

科目	期別	前年同四半期末 (2007年3月期第1四半期末)	当四半期末 (2008年3月期第1四半期末)	増減		(参考)前期末 (2007年3月期末)
		金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 買掛金		31,106	97,543	66,437	213.6	119,969
2. 未払費用		5,313,809	5,562,767	248,957	4.7	8,022,398
3. 未払法人税等		1,221,168	1,122,717	98,450	8.1	1,525,495
4. 未払消費税等		902,243	871,416	30,826	3.4	894,075
5. 役員賞与引当金		31,429	34,500	3,071	9.8	18,345
6. その他		3,358,076	2,837,681	520,394	15.5	1,979,283
流動負債合計		10,857,832	10,526,627	331,205	3.1	12,559,568
. 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,615,293	6,362,692	747,398	13.3	6,176,294
2. 土地再評価に係る繰延税金負債(注2)		-	42,103	42,103	-	42,103
3. その他		53,424	18,504	34,919	65.4	17,853
固定負債合計		5,668,717	6,423,300	754,582	13.3	6,236,251
負債合計		16,526,550	16,949,927	423,377	2.6	18,795,819
(純資産の部)						
. 株主資本						
1. 資本金		16,825,881	16,825,881	-	-	16,825,881
2. 資本剰余金		15,480,579	15,480,579	-	-	15,480,579
3. 利益剰余金		16,059,638	7,593,668	8,465,970	52.7	7,846,983
4. 自己株式		1,181,027	1,011,084	169,943	14.4	1,008,901
株主資本合計		47,185,072	38,889,045	8,296,026	17.6	39,144,543
. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		222,154	264,424	42,269	19.0	223,643
2. 土地再評価差額金(注2)		944,397	944,397	-	-	944,397
3. 為替換算調整勘定		41,093	29,000	12,092	29.4	27,614
評価・換算差額等合計		681,149	650,972	30,177	4.4	693,139
. 少数株主持分		188,133	238,501	50,367	26.8	232,106
純資産合計		46,692,056	38,476,574	8,215,482	17.6	38,683,510
負債純資産合計		63,218,607	55,426,501	7,792,105	12.3	57,479,329

(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (2007年3月期第1四半期)	当四半期 (2008年3月期第1四半期)	増減		(参考)前期 (2007年3月期)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
. 売 上 高		21,060,746	19,935,655	1,125,091	5.3	82,229,918
. 売 上 原 価		14,621,688	14,209,525	412,163	2.8	57,701,533
売 上 総 利 益		6,439,057	5,726,129	712,927	11.1	24,528,385
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		3,482,399	3,255,930	226,468	6.5	12,946,459
営 業 利 益		2,956,658	2,470,199	486,459	16.5	11,581,925
. 営 業 外 収 益		34,423	41,521	7,097	20.6	74,727
1. 受 取 利 息		5,600	4,441	1,159	20.7	27,234
2. 受 取 配 当 金		4,061	3,566	495	12.2	6,740
3. 賃 貸 収 入		5,294	3,493	1,800	34.0	14,548
4. 雑 益		19,466	30,019	10,553	54.2	26,205
. 営 業 外 費 用		60,067	9,891	50,175	83.5	169,170
1. 支 払 利 息		133	34	99	74.1	224
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		4,108	-	4,108	-	11,369
3. コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 手 数 料		5,176	5,176	-	-	20,999
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損		-	-	-	-	77,270
5. 為 替 差 損		-	-	-	-	44,000
6. 雑 損		50,649	4,680	45,968	90.8	15,305
経 常 利 益		2,931,014	2,501,828	429,185	14.6	11,487,482
. 特 別 利 益		18,460	-	18,460	-	5,799
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	-	-	-	5,708
2. そ の 他		18,460	-	18,460	-	90
. 特 別 損 失		5,078	2,360	2,717	53.5	5,092,821
1. 固 定 資 産 除 却 損 (注2)		4,487	2,360	2,126	47.4	99,929
2. 減 損 損 失 (注4)		-	-	-	-	4,292,004
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	-	-	-	1,794
4. 解 約 違 約 金		-	-	-	-	4,938
5. 海 外 事 業 売 却 損 失		-	-	-	-	673,776
6. そ の 他		591	-	591	-	20,378
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		2,944,396	2,499,468	444,927	15.1	6,400,460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (注3)		1,293,738	1,157,255	136,483	10.5	6,090,767
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )		658	12,154	12,812	1,946.6	14,434
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		1,651,315	1,330,058	321,256	19.5	295,257

(要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(2006年4月1日～2006年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
四半期純利益	-	-	1,651,315	-	1,651,315
自己株式の取得	-	-	-	811	811
自己株式の処分	-	-	2,137	17,559	15,422
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	167,941	16,747	151,193
2006年6月30日残高	16,825,881	15,480,579	16,059,638	1,181,027	47,185,072

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
当四半期の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,698,909
役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,651,315
自己株式の取得	-	-	-	-	-	811
自己株式の処分	-	-	-	-	-	15,422
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	64,997	-	51,914	13,082	3,453	16,535
当四半期の変動額合計	64,997	-	51,914	13,082	3,453	167,729
2006年6月30日残高	222,154	944,397	41,093	681,149	188,133	46,692,056

当四半期(2007年4月1日～2007年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	1,008,901	39,144,543
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,583,373	-	1,583,373
四半期純利益	-	-	1,330,058	-	1,330,058
自己株式の取得	-	-	-	2,182	2,182
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	253,314	2,182	255,497
2007年6月30日残高	16,825,881	15,480,579	7,593,668	1,011,084	38,889,045

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	223,643	944,397	27,614	693,139	232,106	38,683,510
当四半期の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,583,373
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,330,058
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,182
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	40,780	-	1,386	42,167	6,394	48,561
当四半期の変動額合計	40,780	-	1,386	42,167	6,394	206,935
2007年6月30日残高	264,424	944,397	29,000	650,972	238,501	38,476,574

(参考)前期(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
中間配当	-	-	1,578,546	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
当期純利益	-	-	295,257	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477	5,107,477
自己株式の処分	-	-	2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	-	-	5,278,124	5,278,124	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	8,380,597	188,874	8,191,722
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	1,008,901	39,144,543

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	1,698,909
中間配当	-	-	-	-	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
当期純損失	-	-	-	-	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	63,508	-	38,435	25,072	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計	63,508	-	38,435	25,072	40,519	8,176,276
2007年3月31日残高	223,643	944,397	27,614	693,139	232,106	38,683,510

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前年同四半期	当四半期	(参考)前期
		(2007年3月期 第1四半期)	(2008年3月期 第1四半期)	(2007年3月期)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,944,396	2,499,468	6,400,460
減価償却費		281,584	256,152	1,108,392
減損損失		-	-	4,292,004
投資有価証券評価損失		-	-	1,794
海外事業売却損失		-	-	671,180
貸倒引当金の増減額(減少:)		583	44	6,815
役員賞与引当金の増減額(減少:)		31,429	16,155	18,025
退職給付引当金の増減額(減少:)		185,360	186,397	746,361
受取利息及び受取配当金		9,662	8,007	33,974
支払利息		133	34	224
為替差損(差益:)		48,894	-	19,057
固定資産除却損		4,378	2,324	76,653
のれん償却額		68,940	10,145	113,037
投資有価証券売却益		-	-	5,708
持分法による投資損益(益:)		4,108	-	11,369
投資事業組合運用損益(益:)		-	-	77,270
売上債権の増減額(増加:)		2,238	125,282	505,782
たな卸資産の増減額(増加:)		116,188	199,866	377,971
その他流動資産の増減額(増加:)		160,219	222,589	32,271
仕入債務の増減額(減少:)		21,495	20,275	70,343
未払費用の増減額(減少:)		2,607,126	2,458,022	431,931
未払消費税等の増減額(減少:)		265,576	14,889	247,515
その他流動負債の増減額(減少:)		686,838	883,310	648,806
長期未払金の増減額(減少:)		25,385	23,544	55,591
役員賞与の支払額		118,210	-	118,210
その他		-	6,235	43,489
小計		2,017,825	1,471,064	13,299,924
利息及び配当金の受取額		8,675	7,279	33,921
利息の支払額		133	34	224
法人税等の支払額		3,572,689	1,540,796	7,322,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546,322	62,487	6,010,821
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出		-	-	300,000
有価証券の取得による支出		-	372,381	-
有価証券の売却による収入		50,000	50,157	50,000
有形固定資産の取得による支出		24,302	162,176	192,409
無形固定資産の取得による支出		92,874	156,930	742,693
投資有価証券の売却による収入		-	-	45,000
投資その他の資産の取得による支出		31,433	58,624	186,021
投資その他の資産の売却による収入		19,214	33,193	162,673
貸付金の回収による収入		665	681	676
連結範囲の変更を伴う 海外事業売却による収入		-	-	207,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,730	666,080	955,672
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による支出		811	2,182	5,107,477
自己株式の売却による収入		15,422	-	16,162
親会社による配当金の支払額		1,699,217	1,477,427	3,275,488
少数株主への配当金支払額		-	5,760	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,684,606	1,485,369	8,366,803
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,678	17,894	8,222
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,298,981	2,196,043	3,303,431
現金及び現金同等物の期首残高		17,275,439	13,977,383	17,275,439
連結範囲の変更に伴う期首現金の増減		-	-	5,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(注1)	13,976,457	11,781,339	13,977,383

## 第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前年同四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (15社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: デラウェア州) 明達科 (上海) 科技有限公司 明達科 (大連) 科技培訓有限公司 明達科 (広州) 科技培訓有限公司 明達科 (西安) 科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・アソシエイト) は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。 株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社 (16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科 (上海) 科技有限公司 明達科 (大連) 科技培訓有限公司 明達科 (広州) 科技培訓有限公司 明達科 (西安) 科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p>	<p>連結子会社 (16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダース 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエキスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科 (上海) 科技有限公司 明達科 (大連) 科技培訓有限公司 明達科 (広州) 科技培訓有限公司 明達科 (西安) 科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>Novations Performance Solutions, (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・アソシエイト) は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。 株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。 株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。 株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。 明達科 (西安) 科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社 (議決権比率66.0%) となっております。 明達科 (大連) 科技培訓有限公司は、少数株主持分の買収により、2007年1月9日付にて100%子会社となっております。</p> <p>損益のみを連結している会社 (2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: デラウェア州) は、2006年8月21日付にて事業売却しております。 ただし、当連結会計年度内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社については、各社の第1四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>		<p>(1) 持分法適用の関連会社 (1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2006年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p>



	前年同四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
3. 連結子会社の決算日等 関する事項	<p>連結子会社の第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>第1四半期決算日 3月31日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第1四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の第1四半期決算日が連結第1四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>第1四半期決算日 3月31日 同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 2007年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ただし、一部の建物については法人税法に規定する旧定額法。 また、在外子会社については定額法。 2007年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 建物以外 2007年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 2007年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 2～15年</p>

	前年同四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の のれん及び耐用年数が確定 できない無形固定資産につい ては、米国財務会計基準書第 142号「営業権及びその他の 無形固定資産」の適用により、 償却は行わず、年一回及び 減損の可能性を示す事象が 発生した時点で、減損の有無 について判定を行うこととして おります。 これらの資産の公正価額は 一般的に割引キャッシュ・ フロー分析を用いた算定に よります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。 米国の連結子会社は売上債権 の年齢に応じて一定率を計上 しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、業績を 勘案した支給見込額に基づき 当第1四半期連結会計期間に 見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 2005年11月 29日 企業会計基準第4号) を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ 営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それ ぞれ31,429千円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に 記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、 当第1四半期連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年) による定額法により費用処理 しております。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 連結会計年度から費用処理 しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいて おります。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、業績を 勘案した支給見込額に基づき 当第1四半期連結会計期間に 見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に備えるため、業績を 勘案した支給見込額に基づき 計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員 賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 2005年11月 29日 企業会計基準第4号) を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ 営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、それ ぞれ18,345千円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に 記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年) による定額法により費用処理して おります。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれ ぞれ発生連結会計年度から 費用処理しております。</p>

	前年同四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前年同四半期 (自 2006年4月 1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月 1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、46,526,855千円であります。 連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は、「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度より「純資産の部」の「少数株主持分」として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当連結会計年度においては、「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において「利益剰余金」次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」、「土地再評価差額金」及び「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度より「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>		<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2005年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2005年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました。 「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前年同四半期末 (2006年6月30日現在)	当四半期末 (2007年6月30日現在)	(参考)前期末 (2007年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,845,320	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,371,017	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,189,230
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。  再評価を行った年月日 2000年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、前連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当第1四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,654,531	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当連結会計年度において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 1,654,531
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左  当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前年同四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,454,274 役員賞与引当金繰入額 31,429 退職給付費用 33,502 地代家賃 210,093 減価償却費 255,784 のれん償却額 68,940	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,238,953 役員賞与引当金繰入額 29,820 退職給付費用 29,695 地代家賃 221,615 減価償却費 237,863 のれん償却額 10,145	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,965,871 役員賞与引当金繰入額 18,345 退職給付費用 129,137 地代家賃 855,790 減価償却費 1,019,025 のれん償却額 113,037
注2. 固定資産除却損 建物及び構築物 2,609 工具器具備品 702 附帯費用 786	注2. 固定資産除却損 建物及び構築物 979 工具器具備品 1,344 附帯費用 36	注2. 固定資産除却損 建物及び構築物 68,041 工具器具備品 7,159 有形固定資産(その他) 201 附帯費用 24,020 無形固定資産(その他) 507
注3. 法人税等の表示方法 当四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注3. 法人税等の表示方法 当四半期における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注3.
注4.	注4.	注4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減額額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。 当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産グループは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダースは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。 その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。 なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュフローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期末
発行済株式				
普通株式	36,841	-	-	36,841
合計	36,841	-	-	36,841
自己株式				
普通株式	306	-	4	301
合計	306	-	4	301

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買増請求に伴う処分

4千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当四半期増加	当四半期減少	当四半期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			-			-
合計				-			-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日

当四半期(自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当四半期末
発行済株式				
普通株式	35,442	-	-	35,442
合計	35,442	-	-	35,442
自己株式				
普通株式	256	0	-	256
合計	256	0	-	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求に伴う増加

0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当四半期増加	当四半期減少	当四半期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権			-			-
合計				-			-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日



(参考)前期(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	36,841	-	1,399	35,442
合計	36,841	-	1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306	1,354	1,404	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け	1,352千株
単元未満株式の買い取り請求に伴う増加	2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による消却	1,399千株
単元未満株式の買増請求に伴う処分	5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			-		-	
合計				-		-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前年同四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)	当四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)	(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2006年6月30日現在) 現金及び預金勘定 16,076,417 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,200,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 100,040 現金及び現金同等物 <u>13,976,457</u>	注1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2007年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,281,339 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,000 現金及び現金同等物 <u>11,781,339</u>	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (2007年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,177,647 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,500,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,736 現金及び現金同等物 <u>13,977,383</u>

## (セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント  
前年同四半期(2007年3月期第1四半期)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,879,528	605,674	44,889	1,530,654	21,060,746		21,060,746
(2)セグメント間の内部売上高	27,406	100,970	12,518	2,032	142,928	(142,928)	
計	18,906,935	706,645	57,408	1,532,686	21,203,674	(142,928)	21,060,746
営業費用	15,883,592	677,996	98,830	1,518,639	18,179,059	(74,970)	18,104,088
営業利益又は営業損失( )	3,023,342	28,648	41,422	14,047	3,024,615	(67,957)	2,956,658

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,940千円の内訳はのれん償却額であります。

4.第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」及び会計処理変更に関する記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用いたします。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が31,429千円増加し、営業利益が千円減少しております。また、その他の事業である「エンジニアリングソリューション事業」、「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」において影響はありません。

## 当四半期(2008年3月期第1四半期)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,755,379	709,730	105,674	364,871	19,935,655		19,935,655
(2)セグメント間の内部売上高	32,923	119,546	19,269	14,045	185,785	(185,785)	
計	18,788,303	829,276	124,944	378,916	20,121,440	(185,785)	19,935,655
営業費用	16,124,509	783,635	242,307	507,019	17,657,472	(192,016)	17,465,455
営業利益又は営業損失( )	2,663,793	45,641	117,363	128,102	2,463,968	6,230	2,470,199

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 顧客である製造業に付帯する事業を中心としたサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 主に中国における技術者教育を中心とした人材育成事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業を中心とした人材関連事業

(参考) 前期(2007年3月期)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	
計	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失( )	12,112,612	140,237	201,396	503,752	11,547,699	34,225	11,581,925

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社は、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が16,845千円増加し、営業利益が16,845千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が1,500千円増加し、営業利益が1,500千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

2 所在地別セグメント  
前年同四半期(2007年3月期第1四半期)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,330,150	718,818	11,777	21,060,746		21,060,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			9,350	9,350	(9,350)	
計	20,330,150	718,818	21,128	21,070,097	(9,350)	21,060,746
営業費用	17,250,779	750,859	42,859	18,044,498	59,589	18,104,088
営業利益又は営業損失( )	3,079,370	32,040	21,731	3,025,598	(68,940)	2,956,658

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,940千円の内訳はのれん償却額であります。

4.第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上及び会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が31,429千円増加し、営業利益が31,429千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」においては影響はありません。

## 当四半期(2008年3月期第1四半期)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えており、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の売却に伴い金額的な重要性が無くなったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (参考)前期(2007年3月期)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			48,511	48,511	(48,511)	
計	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業損失( )	11,777,698	66,561	129,211	11,581,925		11,581,925

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

3 海外売上高  
前年同四半期(2007年3月期第1四半期)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	718,818	11,777	730,596
連結売上高			21,060,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.4%	0.0%	3.4%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 当四半期(2008年3月期第1四半期)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、前連結会計年度中のNovations Group Inc.(北米)の金額的な重要性が無くなったため、海外売上高の記載を省略しております。

## (参考)前期(2007年3月期)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,536,910	52,433	1,589,344
連結売上高			82,229,918
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8%	0.0%	1.9%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前年同四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)		当四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)		(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,272.67	1株当たり純資産額	1,086.76	1株当たり純資産額	1,092.80
1株当たり四半期純利益金額	45.20	1株当たり四半期純利益金額	37.80	1株当たり当期純利益金額	8.20
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.19	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.80	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.20

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前年同四半期 (自 2006年4月1日 至 2006年6月30日)		当四半期 (自 2007年4月1日 至 2007年6月30日)		(参考)前期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
四半期純利益(千円)	1,651,315	四半期純利益(千円)	1,330,058	当期純利益(千円)	295,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,651,315	普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,330,058	普通株式に係る当期純利益(千円)	295,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,536	普通株式の期中平均株式数(千株)	35,185	普通株式の期中平均株式数(千株)	36,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	-	当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	1	普通株式増加数(千株)	0	普通株式増加数(千株)	0
(うち新株予約権(千株))	1	(うち新株予約権(千株))	0	(うち新株予約権(千株))	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2002年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2002年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,166円 対象株式数 115,000株
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,370円 対象株式数 89,000株	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,370円 対象株式数 91,000株
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	-	-	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前年同四半期末 (2006年6月30日末)		当四半期末 (2007年6月30日末)		(参考)前期末 (2007年3月31日末)	
純資産の部の合計額(千円)	46,692,056	純資産の部の合計額(千円)	38,476,574	純資産の部の合計額(千円)	38,683,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分)	188,133	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分)	238,501	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分)	232,106
普通株式に係る純資産額(千円)	46,503,923	普通株式に係る純資産額(千円)	38,238,073	普通株式に係る純資産額(千円)	38,451,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,540	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,185	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,186

## 6. (要約)四半期財務諸表

(要約)四半期貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末 (2007年3月期第1四半期末)	当四半期末 (2008年3月期第1四半期末)	増減		(参考)前期末 (2007年3月期末)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		14,105,913	12,614,093	1,491,820	10.6	14,636,636
2. 受 取 手 形		308,394	137,888	170,505	55.3	182,500
3. 売 掛 金		10,216,597	10,461,443	244,846	2.4	10,659,662
4. 有 価 証 券		1,964,915	2,295,694	330,779	16.8	2,270,656
5. 仕 掛 品		198,373	223,279	24,905	12.6	18,849
6. 前 払 費 用		234,155	243,984	9,829	4.2	249,056
7. 繰 越 税 金 資 産		2,214,868	2,129,468	85,399	3.9	2,130,513
8. 関 係 会 社 貸 付 金		140,000	1,740,000	1,600,000	-	1,740,000
9. そ の 他		419,292	433,352	14,059	3.4	579,386
10. 貸 倒 引 当 金		2,126	2,280	154	7.3	2,235
流 動 資 産 合 計		29,800,384	30,276,925	476,540	1.6	32,465,027
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		10,060,707	9,579,402	481,304	4.8	9,719,458
2. 構 築 物		139,341	126,734	12,606	9.0	129,763
3. 機 械 及 び 装 置		18,658	18,810	152	0.8	19,536
4. 工 具 器 具 備 品		506,137	458,537	47,600	9.4	478,932
5. 土 地		3,906,306	3,906,306	-	-	3,906,306
有 形 固 定 資 産 合 計		14,631,151	14,089,791	541,359	3.7	14,253,996
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア		467,819	314,071	153,747	32.9	360,456
2. ソフトウェア仮勘定		51,346	861,080	809,734	-	732,718
3. 電 話 加 入 権		62,170	62,170	-	-	62,170
4. そ の 他		233	80	153	65.7	110
無 形 固 定 資 産 合 計		581,570	1,237,402	655,832	112.8	1,155,454
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		1,510,652	1,381,830	128,821	8.5	1,316,474
2. 関 係 会 社 株 式		16,063,641	6,280,278	9,783,363	60.9	6,130,278
3. 出 資 金		-	600	600	-	600
4. 関 係 会 社 出 資 金		20,139	422,756	402,617	-	422,756
5. 長 期 前 払 費 用		21,970	25,482	3,512	16.0	25,989
6. 繰 延 税 金 資 産		2,234,879	2,276,116	41,237	1.8	2,302,259
7. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		629,598	-	629,598	-	-
8. 差 入 保 証 金		807,413	854,813	47,399	5.9	827,465
9. 会 員 権		12,100	12,100	-	-	12,100
10. そ の 他		4,453	4,453	-	-	4,453
11. 貸 倒 引 当 金		4,453	4,453	-	-	4,453
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		21,300,394	11,253,977	10,046,416	47.2	11,037,923
固 定 資 産 合 計		36,513,116	26,581,172	9,931,943	27.2	26,447,374
資 産 合 計		66,313,500	56,858,097	9,455,403	14.3	58,912,402

(単位:千円、%)

科目	期別	前年同四半期末		当四半期末		増減		(参考)前期末
		(2007年3月期第1四半期末)	(2007年3月期第1四半期末)	(2008年3月期第1四半期末)	(2008年3月期第1四半期末)	金額	増減率	(2007年3月期末)
		金額	金額	金額	金額			金額
(負債の部)								
. 流動負債								
1. 未払金		397,388		551,250	153,862		38.7	566,187
2. 未払費用		4,018,443		4,198,803	180,359		4.5	6,336,808
3. 未払法人税等		1,055,788		980,968	74,820		7.1	1,153,143
4. 未払消費税等		693,885		673,279	20,605		3.0	652,633
5. 前受金		15,368		18,947	3,579		23.3	18,625
6. 預り金		1,168,340		1,345,587	177,247		15.2	347,745
7. 関係会社預り金		5,911,991		3,963,259	1,948,732		33.0	4,884,550
8. 役員賞与引当金		30,709		31,000	291		0.9	6,000
9. その他		14,291		77,317	63,025		441.0	206,847
流動負債合計		13,306,205		11,840,413	1,465,792		11.0	14,172,542
. 固定負債								
1. 土地再評価に係る繰延税金負債		-		42,103	42,103		-	42,103
2. 退職給付引当金		5,527,029		6,263,952	736,922		13.3	6,077,298
固定負債合計		5,527,029		6,306,055	779,025		14.1	6,119,401
負債合計		18,833,235		18,146,468	686,766		3.6	20,291,944
(純資産の部)								
. 株主資本								
1. 資本金		16,825,881		16,825,881	-		-	16,825,881
2. 資本剰余金		15,480,579		15,480,579	-		-	15,480,579
3. 利益剰余金		17,057,523		8,096,351	8,961,172		52.5	8,043,779
4. 自己株式		1,181,027		1,011,084	169,943		14.4	1,008,901
株主資本合計		48,182,957		39,391,729	8,791,228		18.2	39,341,339
. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		241,704		264,296	22,592		9.3	223,516
2. 土地再評価差額金		944,397		944,397	-		-	944,397
評価・換算差額等合計		702,692		680,100	22,592		3.2	720,881
純資産合計		47,480,265		38,711,628	8,768,636		18.5	38,620,457
負債純資産合計		66,313,500		56,858,097	9,455,403		14.3	58,912,402



(要約)四半期損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (2007年3月期第1四半期)	当四半期 (2008年3月期第1四半期)	増減		(参考)前期 (2007年3月期)
		金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
. 売 上 高		15,322,503	15,227,814	94,689	0.6	61,795,165
. 売 上 原 価		10,647,198	10,637,975	9,223	0.1	43,134,555
売 上 総 利 益		4,675,304	4,589,839	85,465	1.8	18,660,610
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,982,478	2,201,398	218,919	11.0	8,039,537
営 業 利 益		2,692,826	2,388,440	304,385	11.3	10,621,072
. 営 業 外 収 益		525,620	279,431	246,188	46.8	4,988,886
1. 受 取 利 息		1,995	2,941	945	47.4	11,624
2. 有 価 証 券 利 息		774	1,797	1,022	132.0	11,323
3. 受 取 配 当 金		482,688	247,827	234,860	48.7	4,866,621
4. 賃 貸 収 入		28,291	21,949	6,341	22.4	73,720
5. 雑 益		11,870	4,915	6,955	58.6	25,596
. 営 業 外 費 用		6,087	7,406	1,319	21.7	109,226
1. 支 払 利 息		486	2,117	1,630	335.0	4,598
2. コミットメントライン手数料		5,176	5,176	-	-	20,999
3. 投資事業組合運用損		-	-	-	-	77,270
4. 雑 損		424	112	311	73.4	6,357
経 常 利 益		3,212,359	2,660,465	551,893	17.2	15,500,732
. 特 別 利 益		-	-	-	-	5,708
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	-	5,708
. 特 別 損 失		388	497	109	28.2	10,202,042
1. 固 定 資 産 除 却 損		388	497	109	28.2	45,720
2. 関係会社株式評価損		-	-	-	-	10,018,814
3. 関係会社出資金評価損		-	-	-	-	135,713
4. 投資有価証券評価損		-	-	-	-	1,794
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		3,211,971	2,659,968	552,003	17.2	5,304,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,138,818	1,024,022	114,796	10.1	5,388,391
四半期(当期)純利益(損失)		2,073,152	1,635,945	437,206	21.1	83,993

(要約)四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(2006年4月1日～2006年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,791,418	1,197,775	47,900,104
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
役員賞与	-	-	106,000	-	106,000
四半期純利益	-	-	2,073,152	-	2,073,152
自己株式の取得	-	-	2,137	811	2,948
自己株式の処分	-	-	-	17,559	17,559
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	266,105	16,747	282,853
2006年6月30日残高	16,825,881	15,480,579	17,057,523	1,181,027	48,182,957

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	306,701	944,397	637,695	47,262,408
当四半期の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,698,909
役員賞与	-	-	-	106,000
四半期純利益	-	-	-	2,073,152
自己株式の取得	-	-	-	2,948
自己株式の処分	-	-	-	17,559
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	64,997	-	64,997	64,997
当四半期の変動額合計	64,997	-	64,997	217,856
2006年6月30日残高	241,704	944,397	702,692	47,480,265

当四半期(2007年4月1日～2007年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	8,043,779	1,008,901	39,341,339
当四半期の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,583,373	-	1,583,373
四半期純利益	-	-	1,635,945	-	1,635,945
自己株式の取得	-	-	-	2,182	2,182
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期の変動額合計	-	-	52,572	2,182	50,389
2007年6月30日残高	16,825,881	15,480,579	8,096,351	1,011,084	39,391,729

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	223,516	944,397	720,881	38,620,457
当四半期の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,583,373
四半期純利益	-	-	-	1,635,945
自己株式の取得	-	-	-	2,182
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)	40,780	-	40,780	40,780
当四半期の変動額合計	40,780	-	40,780	91,170
2007年6月30日残高	264,296	944,397	680,100	38,711,628

(参考)前期(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,791,418	1,197,775	47,900,104
事業年度中の変動額					
利益処分による利益配当中間配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	106,000	-	106,000
当期純損失	-	-	83,993	-	83,993
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477	5,107,477
自己株式の処分	-	-	2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	-	-	5,278,124	5,278,124	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	8,747,638	188,874	8,558,764
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	8,043,779	1,008,901	39,341,339

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高	306,701	944,397	637,695	47,262,408
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当中間配当	-	-	-	1,698,909
利益処分による役員賞与	-	-	-	106,000
当期純損失	-	-	-	83,993
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	83,185	-	83,185	83,185
事業年度中の変動額合計	83,185	-	83,185	8,641,950
2007年3月31日残高	223,516	944,397	720,881	38,620,457